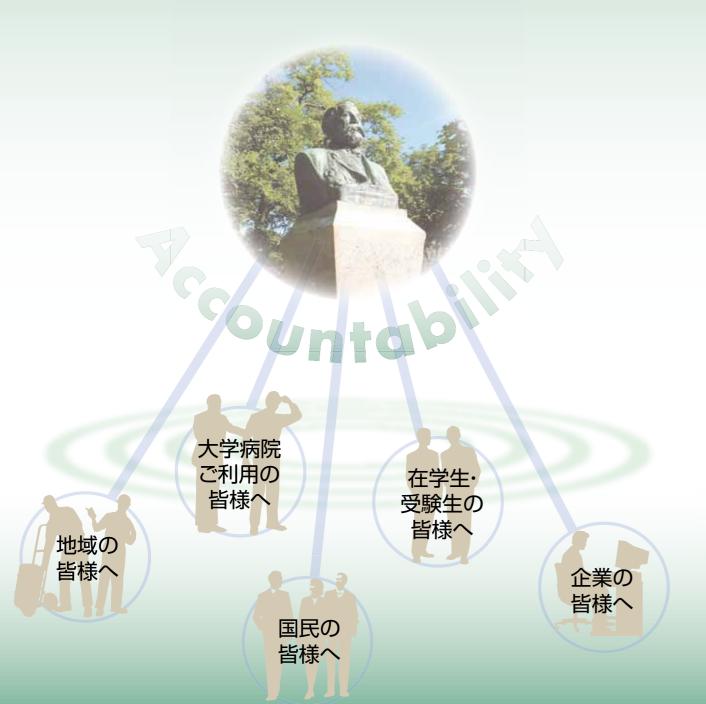
北海道大学からのメッセージ

北海道大学は、

皆様に支えられ活動を行っています。 今後も、皆様からのご支援に対する説明責任を果たしながら、 教育研究の発展を目指します。



国民の皆様へ

北海道大学からのメッセージ

国からの財政投入

●出資・承継

平成16年の法人化にあたり、国からの出資として1,549億円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融資資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額等が計上されています。この他に、物品や債権等についても法人化時に国から承継しています。

なお、平成20年度は、国から出資された土地の一部(留学生会館)を売却したため、1億8千万円の減資を 行っています。

●運営費交付金

大学の業務運営の財源として運営費交付金が交付されています。 本学への平成20年度の交付額は410億円で、大学全体の収入の約42%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。なお、運営費交付金の算定ルールには、交付金を毎年度1%ずつ削減する効率化係数や、附属病院の収入を毎年度2%ずつ増収することを義務づける経営改善係数が導入されており、本学は効率化に対応しつつ業務運営にあたっています。

運営費交付金算定イメージ 収入予算 支出予算 超業科 自己収入 附属病院収入 雑収入 など 教育・研究・診療等に 要する経費 運営費交付金

●施設費等

建物の整備等の固定資産の取得を行う場合など施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備(主に営繕事業)資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成20年度の施設費等交付額は59億円で、大学全体の収入の約6%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な整備計画に基づき様々な施設整備を実施しています。
教育研究環境の整備状況は43ページ参照

業務実施コスト (国民の皆様にご負担いただいているコスト) —

国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために「国立大学法人等業務 実施コスト計算書」を作成しています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上 されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を 除いて算出したものです。

平成20年度の本学の業務実施コストは452億円です。これを国民総人口(約1億2,769万人)に基づき国民一人当たりに換算したコスト負担額は約354円となります。

国立大学法人等業務実施コスト 452億円

国民一人当たりコスト負担額 約354円 業務実施コスト(452億円)÷人口(1億2,769万人)

※人口:平成20年10月1日現在 総務省統計局データより

経年推移は32ページ参照

在学生・受験生の皆様へ

学生納付金収入 -

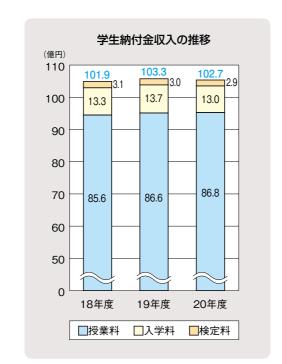
平成20年度における学生納付金収入は、授業料87億円、入学 料13億円、検定料3億円、総額約103億円であり、大学全体の収 入の約1割を占めています。

国立大学の授業料、入学料及び検定料は、「国立大学等の授業料 その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、 各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することと なっています。本学では、標準額と同額に設定しています。

学生納付金単価

(単位:円)

区 分	学部	大学院	法科大学院
授業料(年額)	535,800		804,000
入学料			
検定料	17,000 30,0		700



学生納付金の関連情報は45ページ参照

入学料・授業料免除制度

平成20年度免除実績 (単位:人)							
区 分	学部	大学院	法科大学院	合計			
授業料免除者	1,735	2,138	163	4,036			
入学料免除者	5	144	21	170			

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

経済的理由で入学料又は授業料の納付が困難で、か つ学業優秀と認められる学生には、納付を免除(全額 もしくは半額)する制度があります。

平成20年度においては、入学料2千8百万円、授業 料5億8千2百万円を免除しました。

奨励・表彰制度

奨励金制度として、学部一年生における学業成績優秀等の学生を対象(89名、20万円)とする「新渡戸賞」、 男女共同参画事業の一環として、大学院博士課程の優秀な女子学生を対象(10名、50万円)とする「大塚賞」を 設けています。

表彰制度は、課外活動を対象とする「北大えるむ賞」及び「北大ペンハロー賞」を、英語等の成績優秀者を対象 とする「レーン記念賞」を設けています。また、本学の推薦により支援団体である財団法人北海道大学クラーク記 念財団から、学部の学業成績優秀者50名程度が卒業時に表彰される「クラーク賞」があります。





新渡戸賞授与式

附属図書館 -

平成20年度末における図書の資産計上額は220 億円で、蔵書数は和書・洋書を含め約371万冊と なっています。

平成19年度に行った北図書館の改修工事に併せ て、空調設備の更新、グループ学習室の防音化、閲 覧机の仕切り導入など学習環境を改善したことに よって、入館者総数は106万人となり前年度に比べ 約9万人増加しました。



改修した北図書館



防音化したグループ学習室

(単位・五五四)

附属図書館の関連情報は42ページ参照

教育関係経費 -

平成20年度における学生の教育に要した経費の総額は、約 212億円となっています。

この教育関係経費を学生数で割り戻すと、一人につき年間約 117万円が学生の教育目的に使用した金額となります。

学生一人当たり教育関係経費(年間)約117万円 教育関係経費(21,158百万円)÷ 学生数(18,016人)

		キロ・ログログ
区 分	19年度	20年度
教育経費	3,361	3,484
教育研究支援経費	2,677	2,768
損益外減価償却相当額*1	1,586	1,726
教員人件費 [×1/2]*2	12,876	13,180
合計(教育関係経費)	20,500	21,158
学 生 数	17,867人	18,016人

学生一人当たり教育関係経費 115万円 ※1 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された 資産(1/2を教育用資産としています)や施設費補助金、 目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。

※2 教員人件費については、1/2を教育に要した経費としています。

教育活動施設の充実

平成20年度に実施した教育活動施設(福利厚生施設、課外活動施設など)の主な整備事業は以下のとおりです。

●工学部食堂施設………1億3千6百万円 ■構内学生トイレ改修・・・・・・・・・5千8百万円 ●高機能センター講義室等整備・・・・・・・4千5百万円 ●北キャンパス食堂施設・・・・・・・・・ 4千5百万円 ●屋外体育授業更衣室・・・・・・・・・ 1 千 1 百万円

●雨龍研究林管理・学生宿泊棟改修・・・・・・5百万円



工学部食堂施設

高機能センター講義室等整備

平成21年度は、通年型競技施設(屋内グラウンド)の新設、第一・第二体育館の改修、北テニスコートの新設、 函館キャンパスにおいては、北晨寮の改修、体育館の改修を行い、教育活動施設の充実を図ることとしています。

課外活動への助成

学生のサークル活動に対しては、活動助成費の経済的支援に加え、リーダー養成講座、事故防止講習会、冬山登 山講習会等を実施し、ボランティア活動に対しては、「学生ボランティア活動相談室」において、活動の場に関す る情報提供やボランティア養成講座を実施しています。

また、平成13年度から行っている「北大元気プロジェクト」は、学生が自主的に企画・立案を行い、キャンパ

ス生活の充実、地域社会との連携及び本学のPR活動な どに対し、その経費の助成を行うものです。平成20年 度は、43件の応募のうち26件の企画を採択し、プロ ジェクト遂行に必要な経費(プロジェクト1件当たり 50万円以内) 9百万円の助成を行っています。





ヒグマ被害軽減プロジェクト in 上川 高機能センター中庭再生プロジェクト

13

16

(出位:#)

大学病院ご利用の皆様へ

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦機能を有している病院でもあります。また、教育・研究施設として、患者さん第一の人間性豊かで高度な医療技術を持つ医療人の育成、生命医科学における新しい先端的医療技術の開発研究などに鋭意取り組んでいます。



大学病院の財務状況

平成20年度の財務状況については、患者数の増加や病床稼働率の向上などにより附属病院収入が増加しています。附属病院における業務収益は288億円で大学全体の経常収益の約25%を占めており、大学の財政運営上、重要なものとなっています。

患者数

(単位:人)

附属病院業務損益

(単位:百万円)

区分	18年度 19年度		20年度
入 院	301,200	296,535	302,856
外 来	700,199	720,674	733,278
計	1,001,399	1,017,209	1,036,134

区 分	18年度	19年度	20年度
業務費用(計)	24,655	25,791	26,047
業務収益(計)	27,891	29,202	28,838
業務損益	3,236	3,411	2,791

経年推移は30ページ参照

現在までの主な取り組み

がん診療連携拠点病院の指定

北海道大学病院は平成21年2月、地域がん診療連携拠点病院の指定を受けました。この指定を受けるにあたり、集学的治療、化学療法、緩和ケア等の提供を確立させ、また、がん診療に専門的な知識・技能を有する医師やコメディカルスタッフを配置しました。

このほか、特定機能病院として、北海道内の他のがん診療連携拠点病院に対して、高度のがん医療に関する研修を実施 し、診療支援を行う医師派遣を行っています。

地域医療連携福祉センターの設置

地域の医療機関との連携をより強化するため地域医療連携福祉センターを設置しています。これまでに、医科674機関、 歯科624機関と協定書を取り交わし、北海道全域のネットワーク構築に向け努力しています。

主な活動

1. 医療連携(前方支援)	地域医療機関から紹介された方の予約調整やセカンドオピニオン外来の受付
2. 退院支援(後方支援)	在宅療養への移行や転院に際し、専任の看護師やソーシャルワーカーによる支援
3. がん相談支援	本人又はご家族の方からのがんに関する相談および情報提供
4. 広報活動	地域の医療機関に対しての広報誌発行や研修会、講演会開催の情報提供

ピロリ菌専門外来の開設

現在、日本人の2人に1人はピロリ菌に感染しています。ピロリ菌に感染すると胃の粘膜に炎症を起こし、胃潰瘍、胃がんの原因となりますが、ピロリ菌の除菌により胃がんの発生を3分の1以下に抑制できます。

北海道大学病院では、皆様のニーズに応えるべく、平成21年3月に全国初の「ピロリ菌専門外来」を開設しました。今後は、予防のための除菌治療が広く一般に浸透していくことが期待されています。



ピロリ菌検査装置(呼気で判定します)

自立した専門医を育むオール北海道プラス 1 の実施

平成20年度文部科学省大学病院連携型高度医療人養成推進事業の選定を受け、 札幌医科大学附属病院、旭川医科大学病院及び東京慈恵会医科大学附属病院と連 携した「自立した専門医を育むオール北海道プラス1:4大学連携および教育病 院共有化による地域大学循環型専門研修プログラム」を実施しています。

このプログラムでは、通算10年単位の研修を行い、プライマリケア能力と専門 領域能力を兼ね備えた真に実力のある自立した専門医を育成します。その専門医 は、自身で得た能力を活かして診療・研究を精力的に行いながら、指導医として も後進の教育指導にあたるという、循環型システムの確立を目的としています。



先進医療の推進等

大学病院は、標準的な治療・診断のほか、先進医療の実施や先端的医療技術の開発研究が役割として求められています。 北海道大学病院でも、厚生労働省から認可を受けた先進医療、移植手術などを実施しています。

先進医療承認状況(平成20年度)

702223030000 (13020 122)	
先進医療の名称	承認年月日
悪性黒色腫におけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索	平成20年4月1日
乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索	平成20年4月1日
腎悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法	平成20年4月1日
胸部悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法	平成20年4月1日
超音波骨折治療法	平成20年4月1日

沙怛士训			(半位・什)
区 分	18年度	19年度	20年度
腎臓移植	16	15	23
肝臓移植	18	17	18
骨髄移植	54	51	56
計	88	83	97

医療を支える基盤整備

北海道大学病院では、患者さんの利便性の向上や、先端的医療技術の開発研究の推進のため、基盤整備を計画的に進めています。

平成20年度に実施した主な整備は次のとおりです。

●利便性の向上

血液検査に必要な検査設備を更新する際に、以下の6つの項目を コンセプトとした統合臨床検査システムを導入しました。

①患者本位(時間短縮および環境改善) ②正確性

③経済性 ④効率性 ⑤迅速性 ⑥安全性

本システム導入にあわせて、採血開始時刻の早期化や高速凝固試験管の採用による患者待ち時間の短縮を図るとともに、従前狭かった採血室の移転・拡充を実施するなど、利便性向上・環境改善に努めています。

●先端的医療技術の開発等

较插手纸

先端的医療技術の開発と応用に向け、その環境整備の一環として 最先端技術を搭載した新型の医療機器を導入しました。主なものは、 最新鋭のPET-CTシステム、3T (テスラー)の磁気共鳴断層撮影シ ステム (MRI)、全身用X線CT検査システム、IVR・血管造影システ ムなどです。

これにより、新しい医療技術開発や高度な読影診断の教育を確立 し、診療・教育・研究を通じ大学病院としての機能を強化しています。



統合臨床検査システム



PET — CTシステム*1



磁気共鳴断層撮影システム(MRI)**

- ※1 PET-CT:細胞の動き(ブドウ糖代謝)を見ることで「がん」の発見や広がりを確認する装置。これまでの検査では 発見が難しかった「がん」の位置や形、広がりを高精度に確認できます。
- ※2 MRI: 磁場と電波を用いて体内などの画像を撮影する装置です。本学導入のMRIは3テスラー(磁力の単位)であり、 非常に強い磁力により高精度な画像撮影を可能にします。

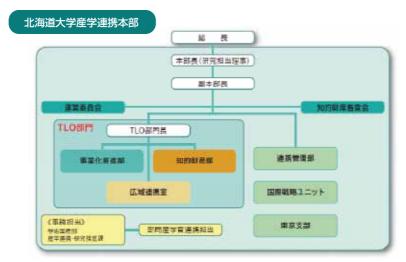
企業の皆様へ

産学連携に関する総合サービス窓口

本学は、教育研究という従来からの基本的使命に加え、社会へのより直接的な貢献を「第三の使命」として位置 づけ取り組んでいます。

こうした方針に基づき、平成15年10月 に「知的財産本部」を設置し、その後平成 19年10月にこれを発展的に解消し新たに 産学連携機能との融合を組織的に行なう「知 財・産学連携本部 | を設置しました。

さらに平成21年4月に改組し、現在は 「産学連携本部」として活動を行っています。 産学連携本部は、本学の知的財産の創造、保 護を総合的に進め、産業界等との連携推進を 図ることにより、本学の知的財産の社会にお ける活用を積極的に進め、産業等の発展に貢 献することを目指しています。



※TLO: Technology Licensing Organization (技術移転機関) の略称

受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取 り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。産学連携への取り組みにより、受入件数及び受入金 額は概ね増加傾向で推移しています。

今後も、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成 果を社会に還元していきます。



研究分野 環境 ゲー・桝 ギー 技術 基盤 ティア その他 16年度 60 57 14 14 73 16 14 77 40 27 35 13 37 30 29 44 45 27 19年度 68 13 64

12



分野別受入件数

研究分野										
年 度	ライフ サイエンス	情報 通信	環境	ナノテクノロ ジー・材料	エネル ギー	製造 技術	社会 基盤	フロン ティア	その他	合 計
16年度	84	37	28	30	13	43	11	9	4	259
17年度	139	28	33	60	11	44	16	4	12	347
18年度	130	16	42	42	22	91	7	2	10	362
19年度	136	16	47	48	28	119	3	1	15	413
20年度	146	16	51	57	28	153	2	7	13	473

寄附講座・寄附研究部門

寄附講座・寄附研究部門は、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及 び主体性のもとに「講座」(研究科・専攻に置く場合)又は「研究部門」(附置研究所等に置く場合)を設置・運営 し、教育研究の活性化等を図る制度です。人文、社会、自然科学又はこれらを通じた学際的領域など、いずれの分 野についても設置することができ、その名称には寄附者の名称を付することも可能です。本学では、平成20年度 に29件の講座・研究部門が運営されました。そのうち新たに設置されたものは6件です。

産業界と大学を結びつける新たな情報システム

産業界の求めるもの「ニーズ (Needs)」を本学が持っている技術や特許など 「シーズ (Seeds) | と結びつけるための情報システム 「NSハイウェイシステム | を運用しています。

NSハイウェイシステムは、キーワード検索のほか、自然文(話しことば)、あい まい語による検索が可能です。また、文献・特許ごとに、検索する言葉の関連度を 表示(マッチ度という棒グラフにより)することができます。



新しい研究開発拠点 北大R&BP

北大リサーチ&ビジネスパーク(北大R&BP)は、北キャンパスエ リアに研究開発から事業化までの一貫したシステムを北海道の自治 体、経済界、大学が一体となって構築し、大学等が持つ知的財産を活 用することにより新技術や新製品の開発、ベンチャー企業や新産業を 創出し、北海道経済の活性化を図る研究・産業拠点です。

現在、北キャンパスエリアには、本学の関連施設が創成研究機構を はじめ6施設、北海道立工業試験場等の道立研究機関が4施設、ノー ステック財団が運営する北海道産学官協働センター(愛称:コラボ ほっかいどう)、JSTイノベーションプラザ北海道、シオノギ創薬イ ノベーションセンター、中小企業基盤整備機構による北海道大学連携 型インキュベーション施設(北大ビジネス・スプリング)がありま

シオノギ創薬イノベーションセンターは、塩野義製薬が北海道大 学・日立製作所と共同で進めている「未来創薬・医療イノベーション 拠点形成 | 事業の一環として、北海道大学で生まれた技術の「種 | を 「未来創薬」へ結びつけるための、本格的な産学連携拠点として設立 されました。本センターは、日本国内で初めて国立大学法人の敷地内 に建設された民間企業の研究施設となります。





創成研究機構

18



シオノギ創薬イノベーションセンター(平成20年開所)

86 31

分野別受入件数

地域の皆様へ

公開講座

地域の社会人を対象とした教育活動の一環として、本学の研究成果を広く一般の方々に提供する公開講座の他、専門的職業人を対象とした継続教育としての公開講座を実施しています。教養型(研究成果をわかりやすく紹介するもの)や専門型(職業に関わる専門性を高めるなど主





に大学院レベルのもの)、講義形式のものから体験学習、インターネット回線を利用した遠隔地との同時中継によるものまで、内容・形式ともにバラエティに富んだ数多くの講座を用意しています。平成20年度には、43講座を実施し、約2千人の方が受講されました。平成21年度には、36講座の開講を予定しています。

の収集と保存(高山植物園、北方民族植物標本園など)、

外国産主要植物・エンレイソウの系統保存(樹木園・灌木

園・草本分科園など)、北方民族資料の収集保存(北方民 族資料室・舟小屋)、北方圏動物・哺乳類鳥類の剥製標本

の収集と保存(博物館)及び重要文化財の建物などを公開

なお、平成20年度における入場料収入は1千8百万円

で、植物園の管理運営費に充当されています。

植物闌

北大植物園は本学の附属施設として研究・教育・ 実習を主な目的としながら、古くから一般市民に公 開され広く自然教育に役立つように運営されてきま した。

園内は広さ13万3千㎡、110年前の自然地形に約4千種類の植物を栽培・分類し生態学的展示を行っています。特に北方圏冷温帯植物・北海道固有植物

しています。



博物館本館(重要文化財)



バラ



北方民族植物標本



絶滅したエゾオオカミの剥集



南極観測で活躍した樺太犬タロの剥製

総合博物館

本学には、札幌農学校の開校1876年(明治9年)以来、現在まで130年余にわたる研究の成果として、1万数千点に及ぶ生物のタイプ標本を含む総計4百万点を超える貴重な学術標本が残されています。1999年に創設された総合博物館は、それらの

標本の多くを保管し、次世代へ伝えるとともに、研究は もとより、学生・大学院生の教育に活用しています。さ らには、地域社会への教育普及に寄与することを目的 に、それらの標本を用いた常設展示の他、企画展示や博 物館セミナー等を開催して本学の教育研究の成果を一般 に公開しています。



デスモスティルスの化石標本



動物病院

動物病院は、大学院獣医学研究科・獣医学部の教育・研究施設です。動物達の病気の診断と治療を通じて動物福祉の向上に努めています。同時に、大学附属の教育・研究動物病院として、学生の獣医臨床教育ならびに高度先端獣医療の開発と難治性疾患の病態解明などの社会的使命を担っています。このため、科学的で信頼される獣医療人の育成の一環として学生を診療に参加させ、臨床教員の指導の下に様々な研修を受けさせています。

なお、平成20年度における動物治療収入は1億2千万円で、前年度から3千3百万円の増収となっています。







北大交流プラザ「エルムの森」

交流プラザ「エルムの森」は、大学構内を散策される方など市民の皆様が自由に利用できる施設です。建物は1901年に建設された旧昆虫学及養蚕学教室を改装したもので、札幌農学校が現キャンパスに移転した時に建てられた校舎群の中で現存する最古のものです。

ここでは、本学の各種広報誌の閲覧や広報ビデオの視聴、インターネットを利用して公開講座の開催状況など本学に関する各種情報を検索することができるほか、休憩場所としても利用できます。

建物内にある「エルムの森ショップ」では、北大オリジナルグッズの クッキー、ハム、日本酒などの食品、雨龍研究林のミズナラの木を使用し たクラフトグッズ、文具のほか、北海道大学出版会発行の書籍などを販売 しています。













サイエンス・カフェ札幌

北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット(CoSTEP)では、 実習授業の一環として、毎月1回、札幌駅前のsapporo55ビル1階イン ナーガーデン(紀伊國屋書店入口前)で、「サイエンス・カフェ札幌」を 開催しています。

科学技術のさまざまな話題について専門の研究者をゲストスピーカーに 迎え、受講生が聞き手となり、会場の皆さんとともに語り合います。



より良く知っていただくために

研究関係経費

平成20年度における研究関係経費の総額は約234億円で、常勤教員一人当たりに換算すると年間約1,120万円になります。

研究経費は、グローバルCOE補助金の新規採択等によって4億円増加していますが、受託研究等経費は、大型プロジェクトの終了により4億円の減少、科学研究費補助金等も、21世紀COEプログラム(15年度採択分)の終了により11億円減少しています。

教員一人当たりの研究関係経費(年間): 約1,120万円 研究関係経費(23,372百万円)÷常勤教員数(2,086人)

研究関係経費の内訳

(単位:百万円)

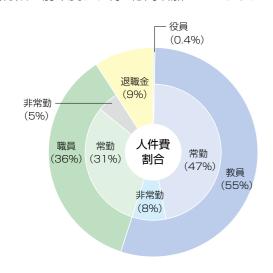
区 分	19年度 20年度		増減額
研究経費	8,042	8,411	369
受託研究等経費	7,612	7,188	△ 424
科学研究費補助金等 (直接経費)	6,983	5,917	△ 1,066
損益外減価償却 相当額*	1,905	1,856	△ 49
合 計	24,542	23,372	△ 1,170

※損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産(1/2を研究 用資産としています)や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した研究用 資産の減価償却費です。

人件費

平成20年度における業務費791億円のうち人件費は443億円で56%を占めており、「人が財産」である大学にとっては最大の費用です。

常勤人件費は、国の総人件費改革方針を踏まえ抑制に努めていますが、非常勤人件費は、グローバルCOE補助金を財源とした教員の採用、寄附金等の外部資金を財源とする職員の採用によって増加したため、人件費総額は前年度より約6億円増加しています。



人件費比率:56.0%	
人件費(44,282百万円)÷業務費(79,129百万円)	

一	Y	<u></u>

(単位:百万円)

区 分	19年度 20年度		増減額	
役員報酬等	153 153		0	
教員給与等	21,265	21,113	△ 152	
職員給与等	13,713	13,597	△116	
退 職 金	3,890	3,758	△ 132	
計	39,021	38,621	△ 400	

非常勤	λ	件 書
ナトロコ王ル	/\	ᅲᆏ

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額			
役員報酬等	3	3	0			
教員給与等	2,945	3,485	540			
職員給与等	1,733	2,150	417			
退 職 金	23	23	0			
計	4,704	5,661	957			
合 計	43,725	44,282	557			

経年推移は53ページ参照

一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。平成20年度は38億円となり、業務費に対する一般管理費比率は0.8%上昇して4.8%になりましたが、これは主に建物新営・改修工事に伴う移転経費及び埋蔵文化財調査発掘経費など、単年度の一時的な要因によるものです。

一般管理費比率:4.8%

一般管理費(3,784百万円)÷業務費(79,129百万円)

経年推移は53ページ参照

北大フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

●学生、留学生への支援

奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実、受験希望者への広報活動の充実

●研究への支援

男女共同参画事業の充実、海外研修制度の充実、国際会議等の開催の推進

●社会貢献活動への支援

総合博物館の充実、市民公開講座等の充実

●卒業生・産業界等との連携支援

同窓会との連携、産学連携の強化

●学部等への支援

最新の教育機器、図書等の充実

●施設・環境の整備支援

キャンパスの緑化、歴史的建造物の維持・保存、バリアフリー施設の充実

平成20年度収支状況

(単位:百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
879	(3,230件) 335	22	2	1,194

平成20年度実施事業

学生支援を中心に以下のとおり支援事業を実施しました。

- 1. 体育・文化活動助成(各種大会参加助成、サークル活動助成等)
- 2. 入試改革支援(入学者選抜に係る追跡調査)
- 3. 附属図書館視聴覚資料購入 (オペラDVD)
- 4. 企業説明会の開催等就職支援
- 5. 医学部第一外科教室の研究支援及び歯学部創立40周年記念誌発行事業
- 6. 生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき 5万円を上限とした貸付制度を創設
- 7. 留学生支援団体「北海道大学国際婦人交流会」に対して、同会の留学生のための冊子「日本語サロンーすずらん」を発行
- 8. ホッケー・ハンドボール場の改修工事(表層土の入れ換え及び水はけ 改良の側溝整備)



準硬式野球部(2008全日本大学選手権)



企業説明会



混声合唱団(2008定期演奏会)



医学部第一外科教室



ホッケー・ハンドボール場の改修



漕艇部(2008東北大学との定期戦)